

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全3枚)

氏 名 上田 朋和

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
1	<p>(1) 次世代エアモビリティ産業について 次世代エアモビリティ産業の継続、発展に向けた市長の決意について</p> <p>市はこれまで、国家戦略特区やドローン特区を活用し、企業や大学との連携、実証実験の受入れなど、全国に先駆けた取組を進めてきた。人口減少が進む中、地域経済の持続的な発展のためには、若者や高度人材が集まる地域づくりが必要であり、次世代エアモビリティ産業は、加賀市の成長戦略の柱となる重要な分野であると考えている。</p> <p>特に、実証環境の整備に加え、産業育成までを見据えて「人が育つ場」を一体的に設計していることこそ、他自治体にはない加賀市の大きな強みである。</p> <p>一方で、この分野は予算を計上するだけで成果が生まれるものではなく、市長自らが強いリーダーシップを発揮しながら継続的に推進していくことが重要である。</p> <p>そこで、市長の次世代エアモビリティ産業を継続、発展させていく熱意と決意を問う。</p> <p>あわせて、企業誘致、人材育成、実証実験、規制調整などを一体的に推進し、「企業を呼ぶ」だけでなく「人を育てる」産業政策を実現するため、民間の専門人材の登用も含めた専門部署の設置や推進体制の強化が必要と考えるが、所見を問う。</p>	
	<p>(2) 次世代エアモビリティ産業の誘致について</p> <p>次世代エアモビリティ産業を加賀市の成長戦略の柱として、企業や大学、人材が集積する産業拠点を形成していくことが重要である。</p> <p>今定例会で旧緑丘小学校を活用した拠点整備の予算が計上された。今後は校舎内の空き教室についても、エアモビリティ関連企業の研究開発拠点やサテライトオフィス、ベンチャー企業・スタートアップのインキュベーション施設として活用するとともに、大学や研究機関の研究室や共同研究スペースとしても積極的に誘致を進めるべきと考える。</p> <p>そこで、旧緑丘小学校をエアモビリティ産業の集積拠点として位置づけ、ベンチャー企業やスタートアップ、関連企業、大学等の積極的な誘致を進めるべきと考えるが、見解を問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (2枚目/全3枚)

氏 名 上田 朋和

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
2	<p>(1) 竹の浦館について 現状の対応について</p> <p>竹の浦館について、本年5月に地元関係者に対し指定管理の終了及び施設閉鎖の方針が示されるとともに、現指定管理者である加賀市総合サービス株式会社に対しても、今年度末をもって指定管理を終了する旨の通知がなされたと聞いている。</p> <p>通知文では、これまで施設の在り方について検討を重ねてきた旨が記載されているようであるが、地域や関係者にとっては突然の説明であり、戸惑いの声も聞かれる。</p> <p>この閉鎖の方針決定の過程を市長はどこまで認識していたのか。</p> <p>あわせて、竹の浦館の閉鎖や指定管理廃止の決定のプロセスについて問う。</p>	
	<p>(2) 今後の方針について</p> <p>竹の浦館については、地元住民や利用団体等から意見を集約し、市に対して施設の存続を求める要望及び提言が提出された。</p> <p>竹の浦館は、地域住民の活動拠点であるとともに、教育・文化・交流の場として長年親しまれてきた施設であり、その在り方については地域の声を十分に踏まえて検討すべきであると考える。</p> <p>そこで、この施設について、今後どのような方針で検討を進めていく考えなのか、見解を問う。</p>	
3	<p>海外の友好交流都市との交流について</p> <p>加賀市はこれまで、台湾の桃園市、台南市、高雄市をはじめ、リトアニアのビルシュトナス市、エストニアのハープサル市との間で友好交流を積み重ねてきた。</p> <p>そこで、市長は台湾各都市、ビルシュトナス市及びハープサル市との友好交流について、今後も継続、発展させていく考えであるのか、その基本的な認識を問う。</p> <p>また、市長就任にあたっての海外友好交流都市への訪問の考えはあるのか。</p> <p>あわせて、海外友好交流都市との関係を市民共有の財産としてどのように次世代へ引き継ぎ、具体的な交流事業につなげていく考えなのか、所見を問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全3枚)

氏 名 上田 朋和

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
4	<p>学校給食費無償化事業及び子供の医療費窓口無償化に関する事業について</p> <p>学校給食費については、国が令和8年度から「学校給食費の抜本的な負担軽減」を開始し、小学校給食費相当額について国の交付金による支援が始まった。</p> <p>また、子ども医療費助成については、石川県が令和9年度から市町の負担軽減を図るため、さらに支援する方針が示されている。</p> <p>そこで、以下の3点について問う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校給食費無償化事業について、国の負担軽減策の導入により、令和8年度の一般会計ベースで加賀市の財政負担は年間いくら軽減されるのか。 2. 子供の医療費窓口無償化に関する事業について、石川県による負担軽減策が実施された場合、加賀市の一般会計ベースで年間いくらの財政負担軽減が見込まれるのか。 3. これら国や県の財政支援によって生じた財源について、市はどのような事業に活用していくのか。特に子ども医療費については、山野知事が余剰となった財源で「習い事費用助成」を求めているとの報道もあったが、今後どのような子育て支援や人口減少対策、市民サービス向上策へ活用していく考えか。 	
5	<p>加賀市中央公園テニスコートの改修について</p> <p>加賀市中央公園テニスコートについては、現在1面が使用できない状態となっており、残るコートについても劣化が進んでいる状況にある。</p> <p>そこで、市は現在の状況をどのように認識しているのか。</p> <p>また、改修の見通しや今後の整備方針について、所見を問う。</p> <p>あわせて、早期に修繕を行うことが結果的に市の財政負担の抑制にもつながると考えるが、施設の長寿命化と計画的な維持管理についてどのように考えているのか、所見を問う。</p>	
6	<p>病院事業会計への貸付金について</p> <p>病院事業会計に水道事業会計から5億円を貸し付けているが、返済の計画について問う。</p> <p>また、水道事業として料金体系と料金見直しの方向性について議論しているが、一方で病院事業会計へ5億円の貸付けを行いながら、他方では水道料金の見直しを進めることについて、市としてどのように整理しているのか、所見を問う。</p>	